

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,708	168.3	1,678	174.8	△79	—	50	—	38	—
21年3月期第2四半期	636	—	611	—	△885	—	△703	—	△863	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.14	—
21年3月期第2四半期	△25.61	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,586	7,710	34.1	187.76
21年3月期	14,852	7,516	41.5	182.67

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,331百万円 21年3月期 6,159百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、投資金融サービスを営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	34,397,701株	21年3月期	34,397,701株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	678,939株	21年3月期	678,579株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,718,916株	21年3月期第2四半期	33,719,159株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気の持ち直しが期待されておりましたが、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は減少を続けており、また失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢の一層の悪化がみられました。この影響を受け、所得の伸び悩みや個人消費の低迷など厳しい状況が継続しております。また、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが混在した状況で推移いたしました。

このような環境の中、株式市場におきましては、政府の経済危機対策や国内景気の回復の期待等を背景に、日経平均株価は平成21年3月末の8,109円53銭から上昇基調を継続し、8月31日には年初来高値の10,767円00銭となり、平成21年9月末の日経平均株価取引は10,133円23銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは証券業務を主たる事業として運営し、最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強を図ってまいりました。また、今後の更なる業容拡大を行っていくためには、資金調達を行い投資を行うことができる基盤を整える事が重要な経営課題となっております。この経営課題に対応するため、資金調達の方法として無償の株主割当新株予約権の発行を行うことを平成21年8月19日開催の当社取締役会において決議いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場が上昇基調を継続したことに伴い、東証一日平均売買高は24億24百万株（前年同四半期比14.0%増）、売買代金は1兆6,191億円（前年同四半期比31.7%減）となりました。このような株式市場の回復などにより、当第2四半期連結累計期間の受入手数料は1,452百万円（前年同四半期比103.7%増）、トレーディング損益につきましては201百万円（前年同四半期は150百万円の損失）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,708百万円（前年同四半期比168.3%増）、経常利益は50百万円（前年同四半期は経常損失703百万円）、当四半期純利益は38百万円（前年同四半期は四半期純損失863百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,586百万円（前連結会計年度末は14,852百万円）となり、3,734百万円増加いたしました。これは信用取引資産が増加したことが主な要因であります。

負債の部は10,876百万円（前連結会計年度末は7,335百万円）となり、3,540百万円増加いたしました。これは信用取引負債が増加したことが主な要因であります。

純資産の部は7,710百万円（前連結会計年度末は7,516百万円）となり、193百万円増加いたしました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、預託金の増加による支出や長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,071百万円（前年同四半期末は3,259百万円）となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は808百万円（前年同四半期は使用資金374百万円）となりました。これは主に信用取引資産及び負債の増加による支出774百万円や預託金の増加による支出625百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は890百万円（前年同四半期は獲得資金198百万円）となりました。これは主に長期預り金の受入による収入450百万円や投資有価証券の償還による収入400百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は619百万円（前年同四半期は使用資金236百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出400百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,104,589	3,735,982
預託金	3,338,483	2,713,483
顧客分別金信託	3,159,000	2,534,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	85,259	—
信用取引資産	6,276,169	2,531,264
信用取引貸付金	5,993,916	2,105,728
信用取引借証券担保金	282,253	425,535
その他の流動資産	1,370,637	1,385,911
貸倒引当金	△32,480	△11,597
流動資産計	14,142,659	10,355,043
固定資産		
有形固定資産	796,790	816,050
無形固定資産	12,382	12,933
投資その他の資産	3,635,147	3,668,246
投資有価証券	2,772,302	3,157,986
その他	1,602,573	1,350,598
貸倒引当金	△618,287	△718,897
投資損失引当金	△121,439	△121,439
固定資産計	4,444,320	4,497,231
資産合計	18,586,979	14,852,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	5,235,106	2,264,997
信用取引借入金	4,932,555	1,850,821
信用取引貸証券受入金	302,550	414,175
預り金	2,807,455	2,305,830
顧客からの預り金	2,475,501	2,267,977
その他の預り金	331,954	37,852
短期借入金	830,000	1,246,200
未払法人税等	20,077	23,590
賞与引当金	59,640	5,670
その他の流動負債	956,220	708,540
流動負債計	9,908,500	6,554,828
固定負債		
長期借入金	—	201,200
退職給付引当金	347,459	359,017
役員退職慰労引当金	63,640	49,180
その他の固定負債	522,005	145,941
固定負債計	933,105	755,338
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34,933	25,584
特別法上の準備金計	34,933	25,584
負債合計	10,876,538	7,335,751

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	2,294,501	3,753,629
利益剰余金	1,783,834	286,171
自己株式	△101,930	△101,904
株主資本合計	6,390,905	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,819	△192,912
評価・換算差額等合計	△59,819	△192,912
少数株主持分	1,379,355	1,357,038
純資産合計	7,710,441	7,516,523
負債・純資産合計	18,586,979	14,852,275

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	713,155	1,452,798
トレーディング損益	△150,476	201,507
金融収益	60,744	54,292
その他	13,459	—
営業収益計	636,883	1,708,598
金融費用	25,877	29,684
純営業収益	611,005	1,678,914
販売費・一般管理費	1,496,609	1,758,091
取引関係費	33,272	69,056
人件費	777,947	934,996
不動産関係費	140,353	139,658
事務費	109,624	167,067
減価償却費	20,893	31,329
租税公課	25,896	20,294
貸倒引当金繰入れ	45,085	20,882
その他	343,535	374,806
営業損失(△)	△885,604	△79,176
営業外収益	191,827	139,349
受取利息	—	32,751
負ののれん償却額	53,589	53,606
持分法による投資利益	91,836	24,127
その他	46,402	28,862
営業外費用	9,395	9,833
支払利息	7,122	9,688
その他	2,272	145
経常利益又は経常損失(△)	△703,172	50,338
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,433
貸倒引当金戻入額	—	100,610
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	—
新株予約権戻入益	39,000	—
その他	1,029	—
特別利益	193,928	107,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
減損損失	89,175	73,247
投資有価証券評価損	208,361	—
投資有価証券償還損	—	2,000
投資損失引当金繰入額	121,439	—
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	9,348
その他	37,611	8,230
特別損失	462,529	92,826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△971,774	64,554
法人税、住民税及び事業税	6,756	7,242
法人税等調整額	27,502	—
法人税等合計	34,259	7,242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△142,538	18,777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△863,495	38,534



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△971,774	64,554
減価償却費	20,893	31,329
減損損失	87,637	73,247
のれん償却額	1,872	—
負ののれん償却額	△53,589	△53,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,085	△79,727
投資損失引当金の増減額(△は減少)	121,439	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,379	53,970
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,638	△11,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	80	14,460
関係会社整理損失引当金の増減(△は減少)	5,942	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,433
投資有価証券評価損益(△は益)	208,361	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2,000
子会社清算損益(△は益)	—	89
売買目的有価証券の増減額(△は増加)	211,646	—
受取利息及び受取配当金	△17,562	△52,854
支払利息	7,122	9,955
持分法による投資損益(△は益)	△91,836	△24,127
固定資産除却損	999	6
新株予約権戻入益	△39,000	—
預託金の増減額(△は増加)	91,399	△625,000
差入保証金の増減額(△は増加)	998,679	△86,205
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△107,391	△774,796
立替金及び預り金の増減額	125,326	501,088
受入保証金の増減額(△は減少)	△49,215	160,372
借入有価証券の増減額(△は減少)	△354,620	—
信用取引未払金の増減額(△は減少)	△321,992	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△153,899	9,348
その他	△203,502	△64,035
小計	△467,916	△857,923
利息及び配当金の受取額	34,293	60,004
利息の支払額	△11,165	△2,470
法人税等の支払額	△1,647	△8,096
法人税等の還付額	72,020	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,416	△808,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,486	△81,119
無形固定資産の取得による支出	△8,916	△1,580
投資有価証券の取得による支出	△33,820	—
投資有価証券の売却による収入	—	105,859
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
関係会社株式の取得による支出	△2,000	△4
子会社の清算による収入	—	57,679
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△71,918
定期預金の払戻による収入	—	80,000
貸付けによる支出	△440,800	△185,016
貸付金の回収による収入	719,813	137,227
長期預り金の受入による収入	—	450,000
その他	△13,076	△452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>198,714</b>	<b>890,674</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235,400	△217,000
長期借入金の返済による支出	—	△400,400
リース債務の返済による支出	—	△2,252
自己株式の取得による支出	△122	△25
配当金の支払額	△551	△45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△236,074</b>	<b>△619,723</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△411,775</b>	<b>△537,534</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,259,973</b>	<b>3,071,240</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①資本準備金及び利益準備金の額の減少

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年6月26日付で資本準備金を1,459,128,545円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を161,875,000円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

②剰余金の処分

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を5,909,128,545円増加いたしました。

(6) 重要な後発事象

(株主割当による新株予約権の発行)

平成21年8月19日開催の当社取締役会において、株主割当による新株予約権の発行について決議し、平成21年10月16日に下記のとおり発行いたしました。

①新株予約権の発行の目的

借入資金の返済に備えるためキャッシュ・フローの強化及び財務内容の健全化を図り、また、今後の更なる業容拡大を行っていくための資金を調達し、投資を行うことができる基盤を整える事を目的とする。

②新株予約権の名称

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社第2回新株予約権

③新株予約権の数

33,718,762個

④新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は1株とする。

⑤新株予約権の発行価額

無償とする。

⑥新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより割当てられる株式1株当たりの行使価額を30円とし、これに割当株式数を乗じた金額とする。

⑦新株予約権の行使期間

平成21年11月9日から平成22年5月14日まで

⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうち資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

⑨新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑩新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。